令和3年度施策評価シート



ア 施策の概要

まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号·施策名	7-1 人口減少対策とシティブランド戦略の推進	担当課所室名	シティプロモーション推進課

現況と課題

①人口の社会減少を抑制し地域の活性化を図るため、新居浜市総合戦略に基づき、お試し移住、移住フェアへの参課など、移住支援に継続して取り組んでいますが、移住・定住に対応する窓口のさらなる充実が必要です。

移住を検討している人に対して住居に関する情報を広く提供する必要があることから、現在運用中の空き家バンクシステムの充実と積極的な利活用を図る必要があります。 新卒者や市外居住者のUターン就職を支援するため、奨学金助成制度の活用を推進していく必要があります。

②本市では、昭和55年をピークに人口減少が続いていることから、少子化の一因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚することを希望する人が結婚しやすい環境づくりに取り組む必要があります。

③新居浜市の魅力・認知度を向上させていくために、シティプロモーションの推進が求められていることから、平成29年度から開始したシティブランド戦略を推進し、「新しい」をチカラにするまちとして、「Hello! NEW」を合言葉にブランド力を高めていく必要があります。また、新居浜市とのつながりを持つ「関係人口」の創出に努めるとともに、「交流人口」、「定住人口」を拡大する必要があります。

	麻		
1			

イ 成果指標									
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
移住者数	人	33	156					250	С
イベント等をきっかけとした婚姻数	組	14	8					20	D
地域ブランド調査における本市の魅力度ランキング(1000位中)	位	483	415					100	С

ウ 投入コスト

総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
心乎未見(11)	46,515					46,515	

工 施策評価

(1)

	項目	評価コメント
		移住者数については、増加傾向にあることから、引き続き移住者増に向けた取組を推進する。
a]	指標分析(指標目標	成婚数については、新型コロナウイルスの影響により例年に比べ少なかったが、イベント内容の検討やSNS等を利用した周知を図る。
(2	こむかっているのか)	魅力度ランキングについては、大きくランクアップする必要があることから、SNSやマスコミ等を効果的に活用したプロモーションを一層推進する。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)

7-1-1 移住・定住の促進

	取組万針	F¥1Щ」メント
	・移住相談・支援体制の充実を図ります。	対面での相談に加えて、オンライン相談の実施や、お試し移住体験者等へのサポート体制を充実させたこと
`	・移住希望者の住居の確保等を通して、本市への移住促進を	により、移住者数は増加傾向にある。移住検討者の相談内容としては、「住まい」「仕事」が多く、今後も市
J	図ります。	内の不動産会社と連携し、空き家バンク制度への登録促進や市内企業に就職した若者に対して奨学金返
	・UIJターンを促進し若者の定住を促進します。	済補助を行う等、本市のターゲット層であるファミリー層や若者世代(Uターン含む)の移住者獲得に取り組
		む必要がある。

=#/#==./N_L

7-1-2 出会い・結婚支援の推進

		取組方針	評価コメント
		・結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより	令和3年度は、愛結びは例年通りの成婚数であったが、新型コロナウイルスの影響により対面でのイベント
١,	(2)	結婚を支援します。	が急遽オンラインに変更となるなどしたため、イベントでのカップル成立数、成婚数がいずれも例年より減少して
	٧		いる。
			今後はイベントをきっかけとした成婚数を増やせるよう、参加しやすいイベントにするため内容の検討を行うと
			ともに、SNS等を活用したイベントの周知を図る必要がある。

	7-1-3	シティブラン	ドの形成					
	取組方針				評価コメント			
3	・各種メディアの利点を活かしたシティプロモーションを行います。 ・本市への移住・定住を促進するため関係人口の創出に努めます。 ・質の高いアウターブランディングの推進を図ります。			創出に努めま	令和3年度に移住促進ドラマを作成し、移住・定住ボータルサイト等で配信を行ったが、全6話のうち。 1話が約11万回の再生回数となったものの、2話以降は伸びていないため、全国にいはま倶楽部や観光 関連イベントの会場、移住相談において映像を流す等の活用を図っていく必要がある。 また、若者世代が新居浜市への愛着と誇りをもつことにつながる取組を効果的に行い、将来的なUター。 につなげていくためにも、ニーズの把握やネットワーク形成に努める必要がある。			
		取	組方針		評価コメント			
4								
		取	組方針		評価コメント			
5								
		取	組方針		評価コメント			
6								
	合評価(施 と今後の展	注評価(施策の進捗 入れができなか		入れができな	促進及び出会い・結婚支援の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響で、お試し移住体験の受け かったり、出会いの機会が提供できなかったりと影響を受けた部分があるものの、ニーズもあることから、今後も 1を推進する。シティブランドの形成については、新居浜市に関する情報の発信において、切り口や伝え方をエ			
	し等)	加、子来の	В	- 引き続き取組を推進する。シティフランドの形成については、新居浜市に関する情報の発信において、切り口や伝え方 夫をするとともに、SNSやマスコミ等の各種媒体を効果的に活用し、一層の推進を図る必要がある。また、3 つの取組 が若者世代を対象としていることから、ニーズ把握に努め、対象者に応じた事業を展開する必要がある。				
d 総	給合評価(経	営戦略会	進捗状況	捗状況をCと	指標の進捗状況がCとDであるのに、総合評価がBというのは適正でないとの意見を踏まえ、総合評価の進する。 定住の促進については、移住者数だけでなく、移住者の目的や移住元など詳細を分析して、各種施策を行う			
議)			С	シティブランドの	出会い・結婚支援の推進については、効果的なイベントを継続することで婚姻数の増加につなげたい。 の形成については、SNSやマスコミ等の活用など広報戦略に基づく情報発信を行い、若者世代が本市への 持てるような事業を展開する必要がある。			

進捗状況	Α	В	С	D
進捗状况	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和3年度施策評価シート



ア 施策の概要

まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号·施策名	7-2 開かれた市政の推進	担当課所室名	シティプロモーション推進課

現況と課題

①市政だよりについては、市民満足度アンケートにおいて 7 割近くの市民が読みやすいと回答していますが、更なる満足度を高める取組が求められます。より多くの人に関心をもって読んでもらえる紙面づくりに努めるほか、市民が親しみやすい広報媒体の制作に努め、情報提供を継続していく必要があります。

本市ゆかりの方により組織されている「にいはま倶楽部」については、会員数の拡大、ネットワーク強化等活動を充実させていく必要があります。

- ② S N S 等情報提供メディアの普及に伴い、各種メディアの複合的な利活用が求められているため、それぞれのメディアの特性に合わせたより効果的な情報発信を行う必要があります。
- ③幅広い市民の声を市政に反映させるために対話型広聴の推進・拡充が求められています。住民参加型の集会として定着している「まちづくり校区懇談会」については、参加者の固定化がみられることから、より参加しやすく、対話が図れるような手法について検討していく必要があります。
- ④幅広い市民の積極的な市政参加を促すことにより、市民参加による公正で開かれた市政を推進する必要があります。政策形成過程における透明性を向上させ、市政全般に対する市民の理解と信頼を深めるため、市が保有する情報についての積極的な公開が求められています。

イ 成果指標

1 成未拍标									
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
ホームページへのアクセス件数	件	5,231,000	8,579,521					5,500,000	Α
移住定住ポータルサイト「新居浜Life」訪問数 (月平均)	件/月	4,817	5,779					10,000	С
メールマガジンやLINE、YouTube などのSNS の 登録者数	人	11,698	30,306					20,000	Α
広聴活動に対する満足度	%	_	61.8					70.0	В
パブリックコメントなどへの市民意見(件数/回)	件	4.5	52.0					10.0	Α

ウ 投入コスト

総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
心尹未見(11」)	19,936					19,936

工 施策評価

項目	評価コメント
a 指標分析(指標目標	ホームページへのアクセス件数やSNS登録者数は目標値を上回っており、積極的な情報発信の成果が表れている。 移住定住ポータルサイトについては、アクセス件数を増やすためにリンクをSNS等で配信する等の工夫が必要である。 広聴については、パブリックコメントへの意見の件数はふえているが、満足度向上に向けた方法を考える必要がある。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)

7-2-1 コミュニケーション型広報の推進

	取組方針	評価コメント
	・親しみやすい市政だよりの紙面づくりに努めます。	重要な広報媒体であるホームページについては、利用者がまず目にするトップページに掲載している啓発画像
1	・見やすいホームページづくりに取り組みます。	(メイングラフィック)を主に新型コロナウイルス関連の情報提供ツールとして活用し、新型コロナウイルスの感
(I)	・にいはま倶楽部活動の充実を図ります。	染拡大防止の啓発を行った。ホームページへのアクセス件数も飛躍的に伸びておりコロナ禍における情報発
		信ツールとして役割を果たしている。

7-2-2 情報提供メディアの複合的な利活用

	7-2-2	情報促供メナイグの復合的な利活用	
		取組方針	評価コメント
	・情報発信の	充実を図ります。	令和3年度にはLINEでの広報強化として、市独自のメニュータブを搭載し、道路や公園などの損傷報告機
2	・多様なメディ	アを活用した情報提供の充実を図ります。	能やごみ分別検索機能、災害時の安否確認システムとの連携などを追加し、より総合的な情報発信ツール
٩	·各種メディアク	り特性に合わせたより効果的な情報発信を行いま	として見直しを実施した。
	す。		新型コロナウイルス関連の情報発信などのために、LINEなど各種広報ツールの活用を図りながら、新聞、タウ
			ン情報誌やケーブルテレビ、ラジオなど多様なメディアを活用した情報提供を実施した。今後も行政情報をよ
			り的確に必要なところへ届けるために継続した検討が必要である。

					(2/ 2)	
	7-2-3	対話型広耶	徳の推進			
		取	組方針		評価コメント	
3	広聴制度の検討を行います。 ・対話型広聴機能の充実を図ります。		参加を促す	令和3年度から、より気軽に参加し意見交換できるイメージを図るため、「まちづくり校区懇談会」から「まちづくりタウンミーティング」へと名称の変更、開催方法についても1年に6校区(地区)ごとの開催として3年をかけて市内全18校区(地区)を実施するよう見直しを行ったが、コロナ禍の影響により、令和3年度は2校区(地区)での開催にとどまった。実施予定であった残り4校区については翌年度への繰り越すことになったが、より効果的な市民との意見交換の手法など広聴制度については、引き続き検討が必要である。		
	7-2-4	透明性の高	い行政運営の推	進		
		取	組方針		評価コメント	
4	・審議会等の傍聴について周知と啓発を推進します。 ・市民に対し情報公開制度について認識していただくとともに、職		だくとともに、職	「新居浜市市民意見提出制度実施要綱」が制定から20年が経過し運用の実態が合わなくなっている箇所が見られるほか、市民からの意見提出期間等の重要な事項が明示されていないことから、パブリックコメント制度の趣旨及び運用実態に沿った必要な改正を行った。これにより、統一ルールに基づいた適正な制度運用が可能となり、本市の意思形成過程における公正の確保と透明性の向上が図られる。		
		取	組方針		評価コメント	
(5)						
		取組方針			評価コメント	
6						
	総合評価(施策の進捗 ペ. Rと今後の展開、事業の 発記し等)		ページへのアク	広報については、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信が多く、実際に必要とされる情報でもあることから、ホームページへのアクセス件数やSNS登録者数の増加につながったと思われるが、今後は、多様なメディアの特性を生かした情報 発信を行い、より効果的な広報となるよう取り組む必要がある。広聴については、手法を見直して取り組むまちづくりタウン		
			В	一発信を行い、より効果的な広報となるよう取り組む必要がある。広郷については、手法を見直して取り組む ミーティングや新たに始めるアンケート事業等を通じて、市民との意見交換等が効果的に行るよう、取り組み がある。		
	総合評価(経	進捗状況		一同上		
議)	心口可测(社百彩后云		В	17T		

准性中心	Α	В	С	D
進抄1人儿	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

今和3年度施策評価シート



ア 施策の概要

まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号·施策名	7-3 効果・効率的な自治体経営の推進	担当課所室名	総合政策課

現況と課題

- ①人口減少に伴い財政状況が厳しくなることが予想される中、行政改革や行政評価による効率的な事業の実施が一層重要となってきます。今後、職員の意識やスキルの向上に努めるとともに、先進事例等の調査研究を進め、行財政改革を推進していく必要があります。
- I o TやA I、ビッグデータを利活用し、本市域の抱える諸課題に対応しながら、人々の暮らしを豊かにするため、スマートシティの実現に向けた取組を行う必要があります。 行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められています。
- ②複雑多様化する行政ニーズに対応するため、また組織の効率化と職員の資質・能力の向上を図るため、人事評価、人材育成、職員研修等の充実を図る必要があります。また、 適正な定員管理及び人材の確保のため、意欲のある多様な新規採用職員の確保が求められる一方で、健全な財政運営のために人件費を抑制していく必要があります。
- ③今後人口減少に伴う市税の減少が避けられないことから、引き続き市税等の収入率の向上と行政運営の効率化に取り組み、地方公会計等を活用して、市財政の課題の分析と解決を図る必要があります。また、資産と債務の状況を分析し、健全な財政運営に努める必要があります。
- ふるさと納税については市における財源確保及び自治体の認知度向上に資する制度であることから、財源確保の一助となるようより多くの人に寄付をしてもらうための取組が必要となります。
- ④今後一層厳しくなる人口減少や財政状況により公共施設等の将来的な負担の増加が見込まれる中で、PPP/PFIの取組を進めています。
- 公共施設の統廃合については、平成30年に「新居浜市公共施設再編計画」を策定しましたが、今後、個別の計画策定と計画に基づいた再編、維持管理が必要となります。
- ⑤人口減少が進行するに伴い、自治体間連携の重要性はますます高まることから、今後継続して都市間交流や広域行政圏による事業連携を行う必要があります。

イ 成果指標									
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
効果効率的な行政運営の推進に関する市民満 足度	%	8.6	11.1					45.2	С
職員提案の採用件数	件	70	73					120	С
実質公債費率	%	1.5	1.6					1.5	В
将来負担比率	%	14.0	13.2					14.0	А
公共施設再編計画に基づく統廃合による床面積 削減率	%	0.00	1.21					3.89	В
広域行政の推進に関する市民満足度	%	9.1	11.9					45.7	С

ウ 投入コスト

総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
心尹未良(11)	532,353					532,353

工 施策評価

(1)

項目 評価コメント

a 指標分析 (指標目標にひいては、現況値から上昇しているものの、最終年度の目標値達成を目指すためには、更に大きく満足度を上昇させる必要がある。その他の指標については、最終年度の目標達成に向け概ね順調に推移している。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)

7-3-1 質の高い行政運営

月又小丘ノノ业1	D1 1m2>>> 1
·PDCA サイクルの確立に適した行政評価制度の設計を行いま	・行政評価制度の設計については、外部評価委員の意見を取り入れながら引き続き検討していく必要があ
す。	వ .
・先進事例の調査研究を進め、行財政改革を推進します。	・先進事例の調査研究を進め、行財政改革を推進するため、令和3年度に庁内横断的なプロジェクトチー
・スマートシティの実現に向けた取組の検討を行います。	ムを立ち上げ、「マイナンバーの利活用」、「スマートシティの推進」、「デジタル化の推進」の3つのテーマで検
・内部統制制度の道入に向けた検討を行います。	対し、業務改善を行っている。今和4年度も継続し、スマートシティ実現に向けた更なる取組の検討を進め

7-3-2 組織の効率化と職員の育成

取組方針 評価コメント

る必要がある。

・人事評価制度を効果的に活用するとともに人材育成を図ります。

ᄪᄱᄼᄆᅷᄼᆚ

- ・研修の充実を図ります。 ・適正な定員管理に努めます。 ・職員提案制度の充実を図ります。
- ・就職先としての新居浜市の魅力を知ってもらうための取組を推進します。
- ・職員が仕事と子育て等の両立を図るための取組を推進します。
- ・人事評価では、3 C 職員に求められる意識・行動の視点を評価基準に加えるなど、より納得性の高い制度となるよう見直した。・職員研修は、新型コロナウィルス感染症の状況を注視しながら、派遣研修やオンライン研修を活用し、職員の能力・資質向上を継続した。・定員管理は最小の経費で最大の効果を発揮する組織となるよう務めた。・職員提案制度では多くの提案が提出され(提案部門84件、実施部門16件)、今後なお一層の取り組みを進めたい。・インターンシップの受け入れや就職説明会への積極的な参加を進めた。・法改正に伴う育児休暇の整備等が進み、男性の育児休暇取得人数が令和2年度と比べて大幅に増加した。以上、職員の人材育成のため、これまで継続してきたことについて、現時点での問題を洗い出し、より優れた効果を発揮するように改善をすることができたと評価している。

評価コッパト

	7-3-3	健全財政の	D維持				
		取	組方針		評価コメント		
3	・財政運営における課題を見出し、解決していく体制を構築します。 ・特色あるふるさと納税返礼品の開拓や企業版ふるさと納税の推進に努めます。		制を構築しま	令和3年度に一般会計の全事業を対象としたサマーレビューを実施し、既存事業の廃止、補助金の減額等一定の効果があった。また、令和4年度は会計年度任用職員報酬、システム使用料及び負担金補助・交付金・委託料に焦点を絞ってサマーレビューを実施し、更なる歳出削減に取り組むこととしている。厳しい財政状況の中、新規施策の採択については内容を精査し、慎重に査定している。ふるさと納税については、令和3年度の新規参入事業者は8事業者、新規返礼品登録は39件であり、積極的に取り組んでいる。令和2年度の実績と比較すると、寄付件数はほぼ同程度であるが寄付金額は前年度の89%に留まっている。より新居浜市に興味を持っていただき、寄附額の増加に繋げるためには、地場産品のPRや新規返礼品の発掘に加え、市のPRの発信についても力を入れていく必要がある。今後は、寄附者の利便性の向上のため新規受付サイトの導入や事務の効率化を目的とした運用改善の検討も進めるなど、積極的な戦略に取り組んでいく。企業版ふるさと納税については、令和3年度5件、寄付金額は3,600千円で、コロナの影響で直接的な働きかけが不十分であった。伊予銀行、愛媛銀行、東予信用金庫と連携契約を締結したので、今後の寄附拡大に期待するとともに、先進地の取り組みを参考に取り組み強化する。			
	7-3-4 アセットマネジメントの推進						
		取	組方針		評価コメント		
4	・新居浜市アセットマネジメント推進基本方針及び新居浜市公共施設の原表会化及び総合総合に対			量縮減に努	平成24年1月に策定した「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」に基づき、計画的な予防保全工事を施し、施設を長寿命化することで、更新費用の平準化に取り組んでいる。平成24年度以降、毎年市有施設の劣化状況を確認したうえで、計画的に保全工事を実施しており、施設の長寿命化につながっている。一方で、同時に、施設総量を減らす取組も進めていく必要があり、今後は精力的に、小中学校や幼稚園・保育園の再編にも着手していく必要がある。		
	7-3-5	広域行政(D推進				
	取組方針				評価コメント		
(5)	開に向けた検討を行います。 ・都市間交流を推進します。			はのな事業展	・東予3市で連携し、地方創生に向けた取り組みを検討、実施しているが、コロナウイルス感染症の拡大により、産業、観光分野も含めて、連携事業の実施に影響があった。これらの分野に限らず、地域課題に対して広域で連携する事業を今後、検討していく必要がある。 ・本市と縁のある交流都市(愛知県大府市、神奈川県横須賀市)とWEB会議などで情報交換を行うほか、市民意識の更なる醸成を図るため相互に歴史や文化を紹介する企画展の開催、さらには特産品の販売会を実施した。令和4年度中に横須賀市との連携協定締結を目指す。		
		取	組方針		評価コメント		
6							
		進捗状況 組織の効率 直し行うと		組織の効率(直し行うととも 財政運営にこ	い行政運営については、引き続き行政改革大綱2021の着実な推進を図る必要がある。 効率化と職員の育成については、人事評価の見直しを行ったが、今後においてもより納得性の高い制度となるよう見 とともに、適正な定員管理、各種研修の実施を図ることが求められる。 営については、サマーレビューの実施などにより現在健全財政が維持できているが、厳しい財政状況のなか、なお一		
	と今後の展開、事業の iし等)		В	アセットマネジ の策定を進め	が必要であり、弾力性のある財政構造を保つ必要がある。 メントについては、今後も施設の適正な維持、補修、改築を計画的に推進するとともに、公共施設再編計画 る。 かいては、現在実施している東予東部の3市連携及び大府市や横須賀市との都市間交流を引き続き推進		
	8合評価(紹	空戦略会	進捗状況	同上			
議)			В	-			

准件计记	Α	В	С	D
连抄仆儿	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

今和3年度施策評価シート



ア 施策の概要

まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号·施策名	7-4 ICT(情報通信技術)の利活用と市民サービスの向上	担当課所室名	ICT戦略課

現況と課題

①スマートフォンやインターネットの普及により、インターネットによる各種申請手続きや住民票等の証明書交付の導入が求められているほか、WEB で必要な手続きを調べる人が増加しており、住民が知りたい情報に到達するために必要な情報を入力しておく必要があります。

令和元年度には大半の公金収納についてコンビニ収納が可能となりましたが、収納方法のさらなる多様化が求められています。今後、時代の変化に対応した窓口環境の整備、総合窓口システム(ワンストップサービス)の推進について検討していく必要があります。

マイナンバー制度について、個人番号カードの普及と市民サービスの向上を図るため、多目的利用について検討する必要があります。

ICT(情報通信技術)は今後急激な進展が見込まれることから、常に最新の情報を収集するとともに、実現可能な技術を推進していく必要があります。

今後想定されている大規模災害及び感染症等に対応するため、市役所業務の継続が可能である分散業務システムの整備や、オンライン行政サービス等の導入を検討する必要があります。

選挙において、選挙人が快適に投票できるよう、投票環境向上への取組が必要です。

②情報セキュリティ対策については、庁内 L A Nから外部インターネット環境を分離し、機密性はもとより、可用性や完全性の確保にも十分配慮された攻撃に強い内部ネットワーク等の構築を図ってきましたが、今後、継続して情報漏えいの防止に努めるとともに、セキュリティ研修により職員の情報保護の意識を高め、セキュリティの確保を維持していく必要があります。

イ 成果指標

1									
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
行政サービスに対する市民満足度	%	20.4	21.0					50.6	D
情報漏えい事故件数	件	0	0					0	Α

ウ 投入コスト

総事業費(千円)	令和3年度 令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
心尹未貝(11」/	658,825					658,825

工 施策評価

項目 評価コメント

a 指標分析(指標目標 にむかっているのか) 市民満足度の向上を図ることができた。今後もICT分野の利活用を図ることで更なる満足度向上を目指す。

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)

U 名	至本計画中の事務事未構成の過止性(肥束息凶を達成するにめの十段(事務事業)の構成は女ヨガ)							
	7-4-1	行政機能の向上						
		取組方針	評価コメント					
	・A I チャットポ 本格導入を図	yト技術を活用した住民向けの窓口応答システムの ヨウます。	・AIチャットボットの導入を行い、市ホームページから手軽に利用できるようになり、情報発信手段を増やすことができた。					
		納方法の多様化及び収納事務の効率化を図ります。 「市民課において証明書発行手数料のキャッシュレスでの支払いを開始した。また、収納方法の拡充 居浜市独自のポイント制度と個人番号カードの構築・連携に 「た協議を進め、共通納税の税目追加を令和4年度に実施する。						
1	ついて検討を行います。 ・ICT(情報通信技術)に係る最新の情報収集に努め、行政		・令和元年度から開始したあかがねポイントの認知度を高めるため、事業内容等の見直しも必要と思れる。また、マイナンバーカードを利用した行政手続のオンライン化について検討し、令和4年度に開始する					
	業務システム等について適宜見直しを行います。		・分散業務システムとして端末の整備を行い、テレワーク勤務が可能となった。					
	。投票環境区	う上に向け様々な取組を検討します。	・投票環境向上に向け、重度障がい者向けの投票所移動支援事業を開始するとともに、移動期日前投票 所の開設に向けた検討を行った。					
			THOMBER CHIEF BY CHEET SICE					
	7-4-2	情報セキュリティ対策の推進						
		Hn公日士公士	証価コメント					

	7-4-2	情報セキュリティ対策の推進	
	取組方針		評価コメント
	・コンピューターウン	(ルス等の情報収集に努め、有効な対応策を検討し	・業務処理に不可欠なシステムである庁内LANや基幹システム等について、情報資産の漏えい事故もなく安
2	てシステムの導み	、及び安定運用を図ります。	定稼働を行うことができた。
٠	・情報漏洩を	防ぐために情報セキュリティ研修を実施し、職員の情	・情報セキュリティやマイナンバー取り扱いに関する職員研修を行った。
	報保護の意識	哉を高めます。	・行政の情報セキュリティ対策はその重要性をさらに増していることから、今後も安定稼働の維持とセキュリティ
			研修等の実施を継続していく。

	取	組方針		評価コメント
3				
	取	組方針		評価コメント
4				
	Ħν			評価コメント
	47	 1 1 1 1 1 1 1 1 1 		21 may 2 1
(5)				
	取	組方針		評価コメント
6				
		V/- U.S. I S. N.		
c 総	合評価(施策の進捗	進捗状況	市民満足度の	D向上は様々な分野において総合的にサービス向上が図られることによって実現できるものである。
	と今後の展開、事業の		ICTが満足度	向上の一助になるよう積極的に活用していく。また、業務処理に不可欠なシステムである庁内LANや基幹シ ける情報漏えい事故が起こらないよう、適切な運用を継続していく。
見直し等)		С	人) 口寸 (C0) v.	/ の旧刊が開えい。 プロスル だいこうく かい かい かいかい はんしょう はんしょう いっぱい はんしょう いっぱい はんしょう かいかい はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう しょう しょうしょう しょうしょうしょう しょうしょうしょう しょうしょう しょうしょく しょうしょう しょうしょく しょうしょく しょうしょく しょうしょく しょくりょく しょくりょく しょくりょく しょくりょく しょくりょく しょくりょく しょくりょく しょく しょくりょく しょくり しょくり
		V/- U.S. I S. N.		
d 44	(全) (本) (公) (本)			D向上は様々な分野において総合的にサービス向上が図られることによって実現できるものである。
a 統 議)	合評価(経営戦略会		ICTが満足度	推進計画に基づくプロジェクトチームにより様々な施策の提案・検討を行い、DXを推進している。 「向上の一助になるよう今後も最新技術を研究し、積極的に活用していく。また、業務処理に不可欠なシステ
		В	ムである庁内	LANや基幹システム等における情報漏えい事故が起こらないよう、適切な運用を継続していく。

進捗状況	Α	В	С	D
進抄扒儿	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている

令和3年度施策評価シート



ア 施策の概要

まちづくりの目標	【基本目標】7 行財政運営	担当部局名	企画部
施策番号·施策名	7-5 過疎地域及び離島地域の振興	担当課所室名	総合政策課

現況と課題

①平成15年に合併した別子山地区は、四季折々の景観に恵まれた豊かな自然環境と別子銅山産業遺産群などの地域資源を活かし、地域内外との交流を促進するとともに、安全安心な生活の確保に重点を置き、活力にあふれ、いきいきと輝く地域づくりに取り組んでいく必要があります。

しかしながら、別子山地区の人口は令和2年3月末時点で145人まで減少し、高齢化(65歳以上)率は55%となっており、過疎化や高齢化に歯止めはかかっていません。大幅な人口増加は望めませんが、道路の整備が進んだことにより、別子山地区への移動時間が短縮されたこと、都市住民の自然への指向性、価値観が高まる中で別子山の豊かな自然と美しい景観、素朴な人とのふれあいを求める観光客が増加しており、市域全体で連携を持ちながら、別子山地区の特色を活かし、「新居浜市過疎地域自立促進計画」及び「山村振興計画」に基づく施策により活性化を図る必要があります。

②大島を含め、日本でも数か所でしか栽培できない七福芋(白いも)は、新居浜市の特産品、地域資源として認知度が向上しており、市内の製菓店等においても七福芋を使用した加工品が多く販売されています。また、「とうどおくり(市指定無形民俗文化財)」など、大島固有の伝統文化や、離島ならではの自然環境、歴史文化遺構は本市の貴重な地域資源であるため、今後、策定予定の「新居浜市文化財保存活用地域計画」等において、保全方策を検討する必要があります。

一方、大島の人口は令和2年3月末時点で177人まで減少し、高齢化率は63%となっており、農業や漁業など地域の経済活動を担う人材の減少・高齢化が大きな課題となっています。こうした状況を踏まえ、大島の振興を目的に策定した「新居大島地域振興計画」(平成25年度~令和4年度)及び、「離島の振興を促進するための新居浜市における産業の振興に関する計画」(平成30年)等に基づき、大島島民のみならず、民間企業や市民団体と連携した実効性のある取組を進める必要があります。

,	4	—	41-,-	Late
1	hν.	米	指	黨

1 成未拍标									
指標名	単位	現況値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	進捗状況
地域おこし協力隊制度等を通じたのべ移住者数	人	3	8					13	Α
民間企業や市民団体と連携した大島関連イベントへの参加者数	人	315	0					630	D

ウ 投入コスト

総事業費(千円)	令和3年度 令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
心尹未負(11)	1,788					1,788	

工 施策評価

項目	評価コメント
	コロナ禍の影響もあり、市内全体でイベント等の自粛・中止が相次ぎ、大島においても指標に掲げるイベント(白いも収穫祭など)は令和3年
a 指標分析(指標目標	度は開催されていない。今後においては、ウィズコロナ、アフターコロナ時代におけるイベント等の開催方法を検討したうえで、大島を訪問する関係
(こむかっているのか)	人口を増やしていきたい。一方、地域おこし協力隊については、順調に協力隊も増え、のべ移住者数については、現状、目標水準を上回ってい
,,,	ే .

b 基本計画毎の事務事業構成の適正性(施策意図を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か)

進

	取組方針	評価コメント
	・新居浜市過疎地域自立促進計画を着実に推進します。	令和3年に新居浜市過疎地域持続的発展計画を策定した。令和3年度の人口は目標人口よりは下
1	・「山村振興計画」に基づく取組を推進します。	回っているが、移住者数は大幅に上回っており、今後も地域おこし協力隊制度を活用した地域振興を含
Œ)	・地域おこし協力隊制度等を活用し、地域振興を支援します。	め、計画登載事業を着実に推進していく必要がある。

(2)	7-5-2 新居大島地域振興計画の推進				
		取組方針	評価コメント		
	新居浜市にお 推進します。		高齢者福祉の充実、休校中の小学校の有効活用、水産資源の増殖など、概ね計画通りの進捗となっている。 令和2年11月から大島地区の地域おこし協力隊として着任し、知人が誰ひとりいない状況の中、荒れた畑の開墾に取り組み、令和3年には約400㎡の白芋畑を拡大、約400㎏の白芋を収穫しました。白いも栽培初心者にして400㎏の収穫ができた事は、他の白いも栽培農家の平均(1,000㎏/1,000m2)と比較しても遜色ないものであり評価に値する。		

3	取組方針				評価コメント
	取組方針				評価コメント
4					
		Ħ∇			評価コメント
	取組方針				
(5)					
	7.47.4.01				評価コメント
	取組方針			s⊤IWIJ^J '	
6					
			\#+IE11\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	新居近市過	東地域持続的発展計画については、移住者数が大幅に増加するなど、順調に推移しているが、引き続き計
	合評価(施策の進捗 と今後の展開、事業の に等)		المراجع المراجع	画に登載している各種事業を推進する必要がある。 新居大島地域振興計画の推進については、令和2年11月から地域おこし協力隊が着任し、荒れた畑の開墾に取り組	
状況 見直				み、令和3年	には約400㎡の白芋畑を拡大し約400kgの白芋を収穫するとともに、地域行事にも積極的に取り組んでい
光色(4)				る。大島関連のイベント参加者については、白いも収穫祭が中止になるなど、コロナ禍の影響が出ている。令和4年度は、 新たに離島振興計画策定を予定しており、大島の活性化に繋がる計画としたい。	
	総合評価(経営戦略会		進捗状況		
d 終 議)				司上	
ן אניי			С		

`#+++\+*□	Α	В	С	D
進抄1人儿	順調に進んでいる	概ね順調に進んでいる	やや遅れている	非常に遅れている